

令和 8 年第 3 回定例議会一般質問

飛翔会 道法 知江

1 地域を支える介護サービス基盤について

住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを次世代にどう引き継ぐかは、竹原市にとって大きな課題です。特に、介護サービスは高齢者の在宅生活を支える基盤であり、その中でも訪問介護は身体介護や生活援助を通じて、地域生活の継続に不可欠な役割を担っています。しかし、最近は介護人材不足に加え、物価高騰や人件費上昇により、介護事業所の経営が立ちいかない自治体が増加して、サービス提供体制の維持が問題となっています。竹原市においても例外ではなく、現場職員に伺うと、ケアマネージャーの人手不足や専門性の高い資格への支援、訪問員の待遇改善、相談体制、支援体制と課題は尽きません。

そこで伺います。

- (1) 市内の介護事業所について、事業所数、職員数、年齢構成、求人・離職状況などの実態を市はどの程度把握しているのか伺います。また、物価高騰等が事業所経営に与える影響について、廃止・休止やサービス縮小の兆候を含め、事業者から直接意見徴収

する機会を設けているのか伺います。

- (2) 今後の高齢化・人口減少を踏まえ、必要な介護サービスを将来にわたり確保できると市はどのように見通しているのか伺います。
- 介護事業所の撤退は地域に大きな影響を及ぼし、代替確保も容易ではありません。そのため、介護人材の確保・定着や事業所の経営継続を、地域インフラ維持の観点から具体的にどのように支援していくのか伺います。

- (3) シャドーワークへの対応について

訪問介護現場で指摘される「シャドーワーク」について伺います。

訪問介護では介護保険制度によりサービス内容が定められていますが、現場では利用者や家族から制度以外の依頼を受けることがあり、ヘルパーが善意で対応してしまうケースがあると聞きました。こうした業務外対応の積み重ねは、職員の負担増や離職につながり、介護サービスの持続性を損なう要因となります。

この問題は、事業所や職員任せにするのではなく、市民・利用者側の理解促進も必要です。本市はシャドーワークの実態を把握しているのか伺います。

把握していない場合はまず現場の実態調査を行う考えはあるのか伺います。

その上で、介護保険でできること、できないことや代替サービスを整理し、市民に分かりやすく周知する啓発資料の作成など、利用者理解を促す取り組みを進める考えはあるのか伺います。

介護を必要とする人を支えるためには、介護に従事する人を守ることが不可欠です。それは事業所の維持につながり、ひいては高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりになります。

今後の介護サービス基盤の維持について、市長のご所見を伺います。

2 人口減少時代における「地域移動手段の確保」について

人口減少と高齢化が進む竹原市において、地域移動手段の確保は市民生活を支える上で重要です。特に、高齢になり運転免許証を返納した後も、買い物や通院など日常生活に支障をきたしています。必要な移動手段は高齢者だけでなく、子どもたちにとっても学校再編などにより課題となっています。一方、公共交通を支える側も人口減少による利用者の減少、運転手不足、燃料費や人

件費の上昇など、厳しい環境です。

国においても、地域の「交通空白」を解消するため、路線バスやタクシーだけでなく、自治体や学校、病院、福祉施設などが保有する送迎車両を活用し、地域全体で住民の移動手段を確保する方向が示されています。人口減少が続く中、これまでと同じ公共交通の仕組みをそのまま維持することだけでは、社会的損失が生じる可能性があります。

公共交通を単なる交通政策としてではなく、福祉・医療・教育・買い物支援・観光・地域づくりを支える基盤として位置づけ、「利用者が減っているのに、移動に困る人はむしろ増える」という矛盾を排して、「地域の移動を支える一つの資源として横断的に考える」必要があると思います。それぞれの送迎車には、運行目的、費用負担、道路運送法上の扱いがあると思いますが、送迎車など「何台あるのか」、「誰が運転しているのか」、「いつ走っているのか」、「空いている時間はあるのか」、「同じ方向を別々の車が走っていないか」を市全体で把握し、既存車両の空き時間の活用や共同運航などについて、検討する必要があると思います。

国は、学校、医療、福祉などの送迎を分野横断的に捉える地域

輸送資源のフル活用を打ち出しています。

竹原市はこの新しい国の制度を承知していますか、活用を検討していますか。現在の竹原市地域公共交通計画は計画期間内（R7年～R12年）であっても、必要に応じて見直しも検討するとあります。

計画を作る目的だけではなく、実態はどうか、竹原市にどのような輸送資源が存在するのか、庁内の所管を超えて実態把握し、竹原市内の車両をまず棚卸し、「見える化」することを提案します。

高齢化、運転手不足等を踏まえ、市民の移動需要と今後の供給体制をどのように見通しているのか伺います。

3 若者とともに創る持続可能な竹原市について

本市では「ALL竹原きらっと未来創造会議」を設置し、市民、企業、団体、行政等が共に考え、行動する取組を進めています。若者や女性を対象とした交流や情報発信、コミュニティづくり、起業支援、インターンシップなどが行われていることは評価します。一方、大切なのは会議や交流事業を開催することにとどまら

ず、そこで出された声をどのように整理し、政策や事業化に反映し、その結果を検証していくかということです。そこで伺います。

(1) A L L竹原きらっと未来創造会議等で若者から出された意見や提案をどのような手順で政策として検討し、採否を判断しているのか伺います。また、その結果を若者にどのようなフィードバックしているのか伺います。併せて、「竹原に残りたい、戻りたい」と思う若者の増加をどのような指標で検証していくのか伺います。

(2) 現在、竹原に住んでいる若者だけでなく、進学や就職を機に市外へ転出した竹原出身の若者とどのようにつながり続けていくのか伺います。例えば、高校卒業時や二十歳の集いなどの機会に本人希望で登録してもらい、L I N Eなどを通じて市内企業の求人、インターシップ、イベント、帰省時の交流会、地域活動紹介などの情報を継続的に届ける仕組みがあるのか伺います。

若者が竹原を離れること自体を否定するのではなく、「知る、つながる、関わる、そして将来、帰ることも選択肢となる」、そのような関係を築くことは重要と考えます。

市長は、若者の声によって、竹原市の何を変えようとしているか。

竹原の“未来”を10年後、20年後の子どもたちに、どのようなビジョンで竹原市を残そうとしているのか、市長のご所見をお伺いいたします。